ASBJ

第 582 回　企業会計基準委員会議事概要

I.　日　時　　2026 年 8 月 10 日（月）　13 時 30 分～14 時 40 分

II. 場　所　　財務会計基準機構 会議室

III. 議　題

（審議事項）

(1) 企業会計基準諮問会議からの報告

(2) 実務対応報告公開草案「資金決済法における特定の電子決済手段の会計処理及び開示に関する当面の取扱い（案）」等【公表議決】

(3) 企業会計基準公開草案第 89 号「金融商品に関する会計基準（案）」等に寄せられたコメントへの対応（金融資産の減損）

(4) 排出量取引制度に係る会計上の取扱い

(5) 継続企業に関する会計基準の開発

(6) 専門委員の選退任

（報告事項）

(1) 2026 年 7 月開催会計基準アドバイザリー・フォーラム（ASAF）の報告

本企業会計基準委員会は、一般の傍聴は Zoom ウェビナーを利用して実施した。

IV. 議事概要

（審議事項）

(1) 企業会計基準諮問会議からの報告

石原企業会計基準諮問会議議長より、第 57 回企業会計基準諮問会議（2026 年 7 月 27 日開催）について、報告がなされた。

「のれんの非償却の導入及びのれん償却費計上区分の変更」の提案について、のれんの会計処理及び関連する開示の検討を当委員会の新規テーマとする提言がなされた。具体的には次のとおりである。

① 企業会計基準第 21 号「企業結合に関する会計基準」第 32 項の実務上の課題について、会計基準における償却期間及び償却方法の考え方を明らかにすることにより対応が図られるかどうかを検討すること。実務上の課題への対応が図られると判断される場合には、当該考え方を示す取組みを進めること。

② 償却費を営業費用に計上する会計処理の下で、のれん償却前営業利益に関する情報提供のための見直しが会計基準の改善をもたらすかどうかについて検討すること。会計基準の改善をもたらすと判断される場合には、会計基準の開発を行うこと。

また、「連結財務諸表における取扱い」の提案については企業会計基準諮問会議事務局が分析を継続することとなっており、追加の報告事項がない旨の報告がなされた。加えて、企業会計基準委員会より最近の活動状況についての説明を受け、質疑応答を行った旨の報告がなされた。

(2) 実務対応報告公開草案「資金決済法における特定の電子決済手段の会計処理及び開示に関する

財務会計基準機構の Web サイトに掲載した情報は、著作権法及び国際著作権条約をはじめ、その他の無体財産権に関する法律並びに条約によって保護されています。許可なく複写・転載等を行うことはこれらの法律により禁じられています。

当面の取扱い（案）」等【公表議決】

古内副委員長より、次の実務対応報告公開草案等について説明がなされ、審議及び採決が行われた。採決の結果、字句等の修正は委員長に一任することを前提として、出席委員全員の賛成をもって公表することが決議された。

① 実務対応報告公開草案（実務対応報告第 45 号の改正案）「資金決済法における特定の電子決済手段の会計処理及び開示に関する当面の取扱い（案）

② 企業会計基準公開草案（企業会計基準第 32 号の改正案）「『連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準』の一部改正（案）」

③ 移管指針公開草案（移管指針第 6 号の改正案）「連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針（案）」

(3) 企業会計基準公開草案第 89 号「金融商品に関する会計基準（案）」等に寄せられたコメントへの対応（金融資産の減損）

紙谷副委員長及び白府専門研究員より、次の事項について説明がなされ、第 260 回金融商品専門委員会（2026 年 8 月 4 日開催）における検討状況も踏まえ、審議が行われた。

① 金融資産の減損に関する公開草案に寄せられたコメントへの対応（案）について、これまでの審議において聞かれた意見への対応

② 改正企業会計基準第 10 号「金融商品に関する会計基準」の文案

③ 企業会計基準適用指針「金融資産の予想信用損失に係る会計上の取扱いに関する適用指針」の文案

④ 改正移管指針第 9 号「金融商品会計に関する実務指針」の文案

⑤ 改正移管指針第 12 号「金融商品会計に関するＱ＆Ａ」の文案

⑥ 改正企業会計基準適用指針第 19 号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」の文案

⑦ 改正企業会計基準第 11 号「関連当事者の開示に関する会計基準」の文案

⑧ 改正企業会計基準第 29 号「収益認識に関する会計基準」の文案

⑨ 改正企業会計基準第 34 号「リースに関する会計基準」の文案

⑩ 改正企業会計基準第 37 号「期中財務諸表に関する会計基準」の文案

⑪ 改正企業会計基準適用指針第 13 号「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」の文案

⑫ 改正企業会計基準適用指針第 30 号「収益認識に関する会計基準の適用指針」の文案

⑬ 改正企業会計基準適用指針第 33 号「リースに関する会計基準の適用指針」の文案

⑭ 改正企業会計基準適用指針第 34 号「期中財務諸表に関する会計基準の適用指針」の文案

⑮ 改正実務対応報告第 30 号「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の文案

⑯ 改正移管指針第 7 号「持分法会計に関する実務指針」の文案

⑰ 補足文書「金融資産の予想信用損失に係る会計上の取扱いについて」の文案

(4) 排出量取引制度に係る会計上の取扱い

古内副委員長及び松田専門研究員より、次の事項について説明がなされ、第 180 回実務対応専門委員会（2026 年 8 月 6 日開催）における検討状況も踏まえ、審議が行われた。

財務会計基準機構の Web サイトに掲載した情報は、著作権法及び国際著作権条約をはじめ、その他の無体財産権に関する法律並びに条約によって保護されています。許可なく複写・転載等を行うことはこれらの法律により禁じられています。

① 制度対象事業者の排出枠の会計処理に関するこれまでの事務局提案のまとめ
② 余剰となった無償割当の排出枠の会計処理（再提案）
③ 購入した排出枠の帳簿価額の切下げの要否（追加の検討）
④ 制度対象事業者における開示
⑤ 実務対応報告第 15 号の改正要否の検討

(5) 継続企業に関する会計基準の開発

紙谷副委員長及び飛田専門研究員より、次の事項について説明がなされ、審議が行われた。

① 企業会計基準第 41 号「後発事象に関する会計基準」における財務諸表の公表の承認日に関する記載についての検討
② 企業会計基準公開草案「継続企業に関する会計基準（案）」の文案
③ 企業会計基準適用指針公開草案「継続企業に関する会計基準の適用指針（案）」の文案

(6) 専門委員の選退任

川西委員長より、リース会計専門委員会の専門委員の選退任について説明がなされ、審議が行われた。審議の結果、原案のとおり決議され、委嘱等の手続を行うこととされた。

（報告事項）

(1) 2026 年 7 月開催会計基準アドバイザリー・フォーラム（ASAF）の報告

2026 年 7 月開催会計基準アドバイザリー・フォーラム（ASAF）の議事概要について書面をもって報告された。

以　上

財務会計基準機構の Web サイトに掲載した情報は、著作権法及び国際著作権条約をはじめ、その他の無体財産権に関する法律並びに条約によって保護されています。許可なく複写・転載等を行うことはこれらの法律により禁じられています。